

**地方創生にふさわしい参議院
選挙制度改革に関する緊急提言**

平成27年7月

地方創生にふさわしい参議院選挙制度改革に関する緊急提言

今、我が国の危機的な課題である人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正するため、昨年11月「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生の取組みが全国で進められている。

こうした中、「一票の格差」を是正するため、参議院選挙制度改革において、人口が少ない選挙区を統合する合区案が検討されている。

東京一極集中を是正し、地方の活性化を図るためには当事者である地方の意見が最大限に活かされることが必要であり、人口により単純に区割りを決定することは、地方創生に逆行し、適当ではない。

参議院選挙制度改革の議論は、国会において、地域の実情を踏まえ検討されるべきものであるが、我が国の民主主義において都道府県の果たしてきた重要な役割を尊重すべきである。

参議院選挙制度改革に当たっては、人口の多寡にかかわらず、地方の意見を国政に反映する地方創生にふさわしい仕組みとすべきものとして、以下のとおり提言する。

参議院については、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを維持すること。

平成27年7月8日

福井県知事	西川	一誠
山形県知事	吉村	美栄子
石川県知事	谷本	正憲
奈良県知事	荒井	正吾
鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	溝口	善兵衛
高知県知事	尾崎	正直
宮崎県知事	河野	俊嗣